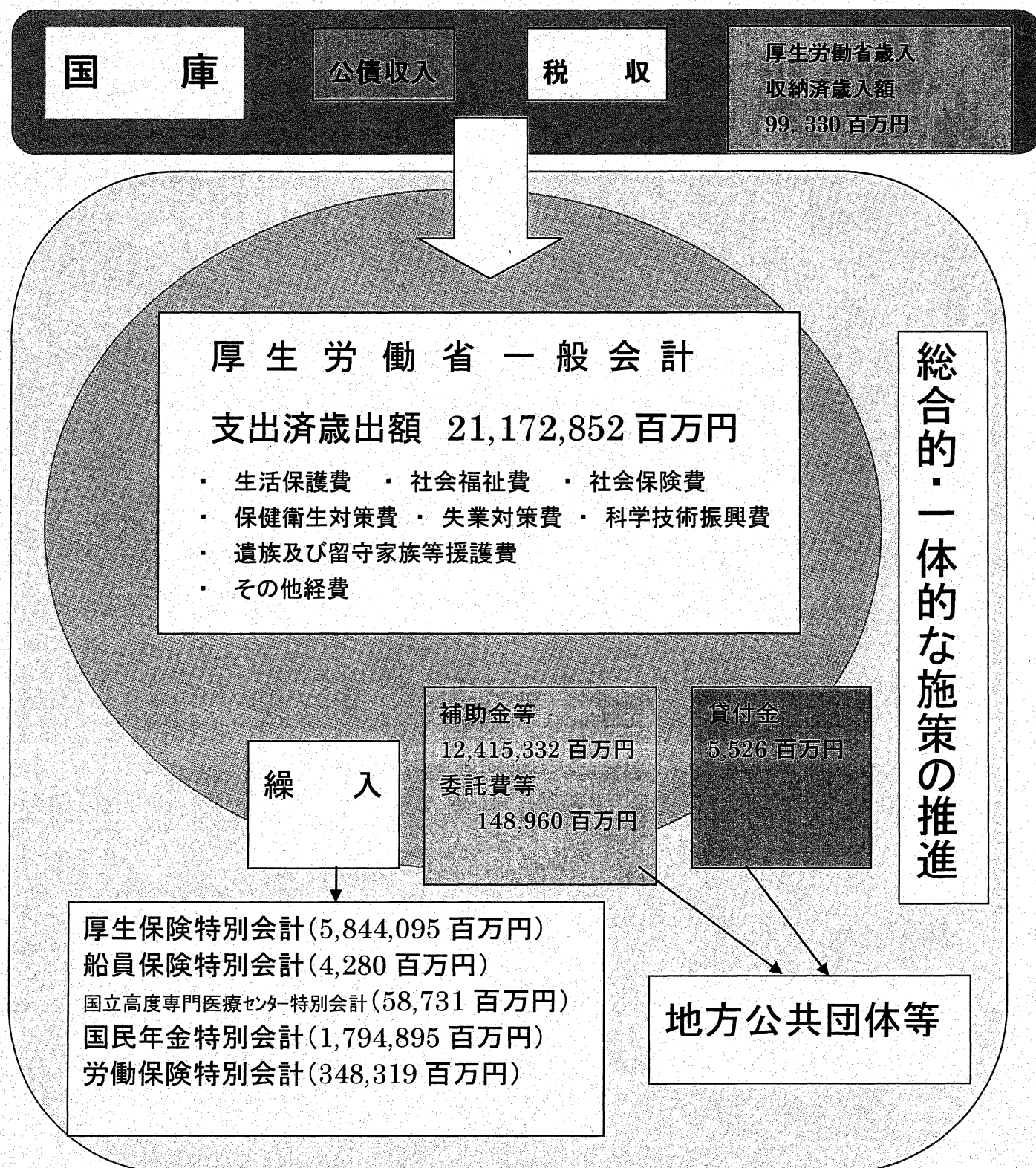


厚生労働省一般会計

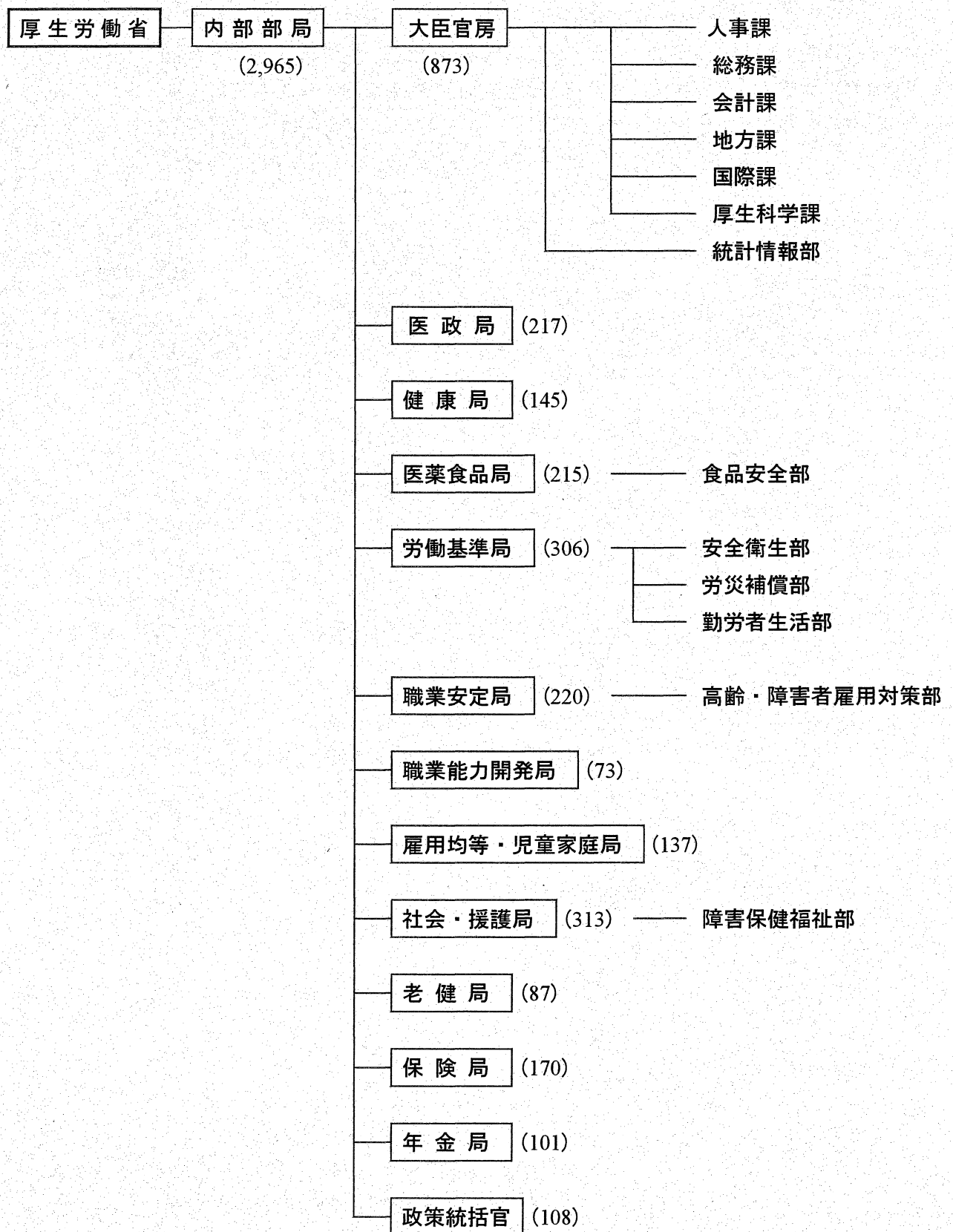
平成17年度省庁別財務書類

○ 厚生労働省一般会計

国民生活の保障・向上及び活力ある経済の実現のため、厚生労働省一般会計では、生活保護費、社会福祉費、社会保険費、保健衛生対策費及び失業対策費で構成される社会保障関係費を中心とする経費の執行を通じ、厚生労働省所管の5特別会計（厚生保険特別会計、船員保険特別会計、国立高度専門医療センター特別会計、国民年金特別会計、労働保険特別会計）と連携しつつ、施策を総合的・一体的に推進している。



厚生労働省内部部局の組織



(注) 平成17年度予算定員

歳入歳出決算関係の概要

(1) 一般会計会計機関別収納済額

(単位:千円)

区 分	収 納 済 歳 入 額	構 成 比 (%)
内 部 局	6,288,142	6.3%
試 験 研 究 機 関	364,429	0.4%
検 疫 所	12,352	0.0%
国立ハンセン病療養所	122,498	0.1%
国立病院・療養所	91	1.8%
国立更生援護機関	1,750,500	0.0%
地方厚生(支)局	922	91.0%
都 道 府 県	90,392,601	0.4%
都道府県労働局	398,420	0.0%
中央労働委員会	644	0.0%
地方整備局	11	0.0%
計	99,330,615	100.0%

(2) 一般会計会計機関別支出済額

(単位:千円)

区 分	支 出 済 歳 出 額	構 成 比 (%)
内 部 局	8,731,989,594	41.2%
試 験 研 究 機 関	15,822,661	0.1%
検 疫 所	8,729,538	0.0%
国立ハンセン病療養所	41,922,720	0.2%
国立病院・療養所	274,935	0.0%
国立更生援護機関	10,106,887	0.0%
地方厚生(支)局	7,304,762	0.0%
都 道 府 県	12,233,035,425	57.8%
都道府県労働局	120,225,910	0.6%
中央労働委員会	1,694,268	0.0%
国土交通省等(支出委任)	1,745,502	0.0%
計	21,172,852,207	100.0%

貸借対照表

一般会計

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成17年3月31日)	本会計年度 (平成18年3月31日)		前会計年度 (平成17年3月31日)	本会計年度 (平成18年3月31日)
＜資産の部＞			＜負債の部＞		
たな卸資産	6,245	11,856	未払金	404,856	352,500
未収金	1,589	2,672	賞与引当金	12,615	12,619
前払金	166,854	217,863	退職給付引当金	335,164	329,393
前払費用	12	12	他会計繰戻未済金	8,480	-
貸付金	153,141	153,197	他会計繰入未済金	4,081,742	4,314,310
その他の債権等	32	32	その他の債務等	10,107	10,391
貸倒引当金	△ 142	△ 155			
有形固定資産	519,579	445,183			
国有財産(公共用財産を除く)	501,623	430,590			
土地	304,337	261,664			
立木竹	501	479			
建物	121,865	106,560			
工作物	73,270	59,633	負債合計	4,852,966	5,019,216
船舶	370	345	＜資産・負債差額の部＞		
建設仮勘定	1,278	1,905			
物品	17,955	14,593	資産・負債差額	△ 3,543,812	△ 3,712,061
無形固定資産	6,661	5,201			
出資金	455,180	471,288			
資産合計	1,309,154	1,307,154	負債及び資産・負債差額合計	1,309,154	1,307,154

業務費用計算書

一般会計

(単位：百万円)

	前会計年度 自：平成16年4月 1日 至：平成17年3月31日	本会計年度 自：平成17年4月 1日 至：平成18年3月31日
人件費	165,521	165,337
賞与引当金繰入額	12,615	12,619
退職給付引当金繰入額	27,854	26,080
補助金等	12,459,912	12,366,025
委託費等	150,678	148,960
運営費交付金	76,535	77,994
厚生保険特別会計への繰入	5,686,036	6,056,028
国民年金特別会計への繰入	1,632,526	1,815,580
船員保険特別会計への繰入	4,697	4,503
労働保険特別会計への繰入	327,329	297,039
国立高度専門医療センター特別会計への繰入	47,007	58,731
庁費等	81,858	86,547
その他の経費	121,908	152,562
減価償却費	18,188	17,994
貸倒引当金繰入額	155	100
資産処分損益	△ 1,220	1,726
出資金評価損	4,169	716
本年度業務費用合計	20,815,773	21,288,547

資産・負債差額増減計算書

一般会計

(単位：百万円)

	前会計年度 自：平成16年4月 1日 至：平成17年3月31日	本会計年度 自：平成17年4月 1日 至：平成18年3月31日
I 前年度末資産・負債差額	△ 3,617,816	△ 3,543,812
II 本年度業務費用合計	△ 20,815,773	△ 21,288,547
III 財源	20,753,651	21,166,469
主管の財源	52,103	92,947
配賦財源	20,701,548	21,073,521
IV 無償所管換等	136,126	297
V 資産評価差額	—	△ 46,468
VI 本年度末資産・負債差額	△ 3,543,812	△ 3,712,061

区分別収支計算書

一般会計

(単位：百万円)

	前会計年度 自：平成16年4月 1日 至：平成17年3月31日	本会計年度 自：平成17年4月 1日 至：平成18年3月31日
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	60,356	99,330
配賦財源	20,701,548	21,073,521
財源合計	20,761,904	21,172,852
2 業務支出		
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 213,757	△ 209,804
補助金等	△ 12,432,690	△ 12,415,332
委託費等	△ 150,678	△ 148,960
運営費交付金	△ 76,535	△ 77,994
厚生保険特別会計への繰入	△ 5,523,443	△ 5,844,095
国民年金特別会計への繰入	△ 1,614,804	△ 1,794,895
船員保険特別会計への繰入	△ 4,890	△ 4,280
労働保険特別会計への繰入	△ 428,866	△ 348,319
国立高度専門医療センター特別会計への繰入	△ 47,007	△ 58,731
産業投資特別会計への繰入	△ 2,584	△ 8,480
貸付による支出	△ 6,227	△ 5,526
出資による支出	△ 3,300	△ 355
庁費等の支出	△ 87,337	△ 97,260
その他の支出	△ 158,818	△ 153,825
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 20,750,942	△ 21,167,862
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	—	△ 1
立木竹に係る支出	△ 10	△ 0
建物に係る支出	△ 3,192	△ 1,349
工作物に係る支出	△ 6,512	△ 1,732
船舶に係る支出	△ 91	—
建設仮勘定に係る支出	△ 1,153	△ 1,905
施設整備支出合計	△ 10,961	△ 4,989
業務支出合計	△ 20,761,904	△ 21,172,852
業務収支	—	—
本年度収支	—	—
翌年度歳入繰入	—	—
本年度末現金・預金残高	—	—

注記事項

1. 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

ア. 国有財産

定率法によっている。

なお、固定資産の種類ごとに財産を抽出し、国有財産の減価償却率を加重平均により求め、当該減価償却率を固定資産種類ごとの総額に乗じて減価償却額を算定している。

また、貸借対照表価額については、本会計年度末に価格改定が行われたため、価格改定後の国有財産台帳価格で計上している。

イ. 物品

定額法によっている。

なお、物品を用途ごとに分類し、分類したグループごとに統一の耐用年数を使用している。耐用年数は「減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）」を基準としている。

② 無形固定資産

無形固定資産のうち、ソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

(3) 出資金の評価基準及び評価方法

市場価格のないもの

個別法による原価法

但し、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行っている。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒引当金については、主として過去3年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額に加え、個別に債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

賞与引当金については、支給見込額のうち当該年度に帰属する額を下記の計算方法により計上している。

期末手当：翌年度期末手当予算額×6月期支給割合/年間支給割合×4/6

勤勉手当：翌年度勤勉手当予算額×6月期支給割合/年間支給割合×4/6

③ 退職給付引当金

ア. 退職手当に係る退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、期末自己都合要支給額を下記の計算方法により計上している。

勤続年数階層毎人員数×平均俸給額×自己都合退職手当支給率

イ. 遺族補償年金に係る引当金

遺族補償年金に係る引当金については、支給率×平均給与×割引率を乗じて算出し計上している。

- (5) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理方法
税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

従来、支出決定時に支出計上していた他会計への繰入について、本年度より3月分（翌年度支出決定分）の繰入額を負債計上するよう会計処理を変更した。
この変更により前年度の財務書類に与える影響は以下の通りである。
貸借対照表において、他会計繰入未済金が946,581百万円増加するとともに、資産・負債差額が同額減少している。
また、業務費用計算書において、業務費用合計が37,325百万円増加している。

3. 偶発債務

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの（平成17年度末現在）

（単位：百万円）

訴訟の略称	事件番号	請求金額	訴訟の概要
中国残留孤児 集団訴訟	札幌地裁平成15年(ワ)第2636号	71,775	帰国・定住施策等の不作為（中国残留邦人等）として損害賠償を請求したもの。（衆議院、法務省、外務省、文部科学省、文化庁及び国土交通省と共同）
	外45件		
HCV訴訟	東京地裁平成14年(ワ)第22773号	5,544	出産時の止血目的などに使用された血液製剤によりC型肝炎ウイルスに感染したとして損害賠償を請求したもの。
	外22件		
合祀絶止・遺骨返還・損害賠償等請求事件	東京地裁平成13年(ワ)第13581号	2,472	靖国神社への合祀により、民族的人格権が侵害され、損害賠償、合祀絶止請求権が発生するとして、靖国神社の合祀絶止を請求している。その他、法的根拠なく徴兵、軍属労働等をさせられ、またこのために死亡、傷害を受けたことによる人格権の侵害等の理由により損害賠償及び謝罪広告を請求したもの。
	東京地裁平成15年(ワ)第13244号	1,723	
トンネルじん肺根絶損害賠償請求事件	熊本地裁平成15年(ワ)第915号、第1215号	514	トンネル建設工事で粉じん作業に従事した労働者が、じん肺に罹患した責任は国にあるとして損害賠償を請求したもの。18.7.13 敗訴。福岡高裁へ控訴済み。（国土交通省、農林水産省、防衛施設庁と共同。ゼネコンと原告全てとの和解成立。）
	仙台地裁平成15年(ワ)第476号	455	トンネル建設工事で粉じん作業に従事した労働者が、じん肺に罹患した責任は国にあるとして損害賠償を請求したもの。18.10.12 敗訴。仙台高裁へ控訴済み。（国土交通省、農林水産省、防衛施設庁と共同。ゼネコンと原告全てとの和解成立。）

訴訟の略称	事件番号	請求金額	訴訟の概要
	金沢地裁平成 15 年(ワ)第 542 号	330	トンネル建設工事で粉じん作業に従事した労働者が、じん肺に罹患した責任は国にあるとして損害賠償を請求したもの。(国土交通省、農林水産省と共同。ゼネコンと原告全てとの和解成立。)
	新潟地裁平成 15 年(ワ)第 274 号	283	トンネル建設工事で粉じん作業に従事した労働者が、じん肺に罹患した責任は国にあるとして損害賠償を請求したもの。(国土交通省、農林水産省と共同。ゼネコンと原告一部との和解成立。)
	札幌地裁平成 15 年(ワ)第 510 号	168	トンネル建設工事で粉じん作業に従事した労働者が、じん肺に罹患した責任は国にあるとして損害賠償を請求したもの。(国土交通省、農林水産省、防衛施設庁と共同。ゼネコンと原告全てとの和解成立。)
	東京地裁平成 14 年(ワ)第 25458 号	151	トンネル建設工事で粉じん作業に従事した労働者が、じん肺に罹患した責任は国にあるとして損害賠償を請求したもの。18.7.7 敗訴。東京高裁へ控訴済み。(国土交通省、農林水産省、防衛施設庁と共同)
原爆症認定申請却下処分取消等請求事件	大阪高裁平成 18 年(行コ)第 58 号 外 89 件	576	医療認定申請却下処分の取消及び損害賠償を請求したもの。
MMR 訴訟	大阪高裁平成 15 年(ホ)第 1329 号	350	MMR ワクチン(乾燥弱毒生麻疹おたふくかぜ風しん混合ワクチン)の接種により後遺障害及び死亡したとして損害賠償を請求したもの。
予防接種損害賠償請求事件	大阪高裁平成 15 年(ホ)第 1328 号	289	MMR ワクチン接種後に死亡し、又は後遺障害が残ったとして逸失利益及び慰謝料等の損害賠償を請求したもの。
	福島地裁いわき支部平成 15 年(ワ)第 72 号	89	種痘の予防接種を受け、障害になったことに対して、国、都、市に損害賠償を請求したもの。
損害賠償請求事件(医療事故繰り返し医師不処分)	津地裁四日市支部平成 15 年(ワ)第 1 号	172	麻酔ショックにより意識不明状態となった産婦の夫らが、主治医及び国に対して損害賠償を請求。国に対しては、右主治医は過去に医療ミスを起こしており医師法を適切に運用し行政処分を行っていれば本件事故は起こらなかったとし、国の違法な不作為による損害として賠償を請求したもの。
C J D 訴訟	東京地裁平成 13 年(ワ)第 23774 号	170	ヒト乾燥硬膜の移植を受けて、クワイフェルト・ヤコブ病に罹患したとして損害賠償を請求したもの。平成 14 年 3 月 25 日基本和解合意。
	外 14 件		

訴訟の略称	事件番号	請求金額	訴訟の概要
イレッサ訴訟	東京地裁平成 16 年(ワ)第 25016 号	148	肺癌治療薬「イレッサ錠 250」の副作用により間質性肺炎を発症又は死亡したとして損害賠償を請求したもの。
	東京地裁平成 18 年(ワ)第 2108 号		
	大阪地裁平成 16 年(ワ)第 7990 号		
	大阪地裁平成 16 年(ワ)第 207 号		
	大阪地裁平成 17 年(ワ)第 3935 号		
	大阪地裁平成 17 年(ワ)第 7426 号		
H I V 訴訟	東京地裁平成 13 年(ワ)第 9542 号	74	血友病治療薬である血液凝固因子製剤の使用によりヒト免疫不全ウイルス (HIV)に感染したとして損害賠償を請求したもの。平成 8 年 3 月 29 日基本和解合意。
	大阪地裁平成 16 年(ワ)第 7841 号		
	東京地裁平成 17 年(ワ)第 18273 号		
	東京地裁平成 17 年(ワ)第 22362 号		
損害賠償等請求控訴事件 (横浜たばこ訴訟)	横浜地裁平成 17 年(ワ)第 141 号	31	たばこによる健康被害について、国及びたばこ販売社等が適切な処置を怠ったとして損害賠償を請求したもの。 (※金額は合計額であり、厚生労働省分の訴訟額は不明)
その他 19 件		705	
合計		86,026	

(注) 訴訟の見込みに関わらず、全ての訴訟額を記載している。

4. 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越 100,640 百万円

(2) 国庫債務負担行為による負担額

(単位：百万円)

事項	翌年度以降への繰越債務額
財政法第 15 条第 1 項の規定に基づく国庫債務負担	8,766

5. 追加情報

(1) 出納整理期間

一般会計は、出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 各財務書類における表示科目についてその内容等

<貸借対照表>

- ・「たな卸資産」には、主に医薬品、検定検査標準品を計上している。
- ・「未収金」には、児童扶養手当返納金債権等を計上している。
- ・「前払金」には、厚生保険特別会計に対する国庫負担金等を計上している。
- ・「前払費用」には、自賠責保険料の次年度以降の期間に属する額を計上している。
- ・「貸付金」には、母子寡婦福祉貸付金等を計上している。
- ・「その他の債権等」には、特定国有財産整備特別会計への前渡不動産等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金等の債権に係る回収不能見込額を計上している。
- ・「土地」には、合同庁舎等に係る敷地を計上している。
- ・「立木竹」には、樹木等を計上している。
- ・「建物」には、合同庁舎等に係る建物を計上している。
- ・「工作物」には、建物等に対する構築物を計上している。
- ・「船舶」には、検疫所等所有の船を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、本会計年度では完了していない工事に係る工事代金を計上している。
- ・「物品」には、取得価額50万円以上の重要物品を計上している。
- ・「無形固定資産」には、主にソフトウェアと電話加入権を計上している。
- ・「出資金」には、政策目的をもって保有している政府出資金等を計上している。
- ・「未払金」には、厚生保険特別会計の国庫負担金等を計上している。
- ・「賞与引当金」には、翌会計年度6月に支給される期末手当、勤勉手当の支給見込み額のうち、本会計年度に帰属する額を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、職員に係る退職手当、国家公務員災害補償年金及び整理資源（昭和34年10月以前の恩給公務員期間に係る給付）に係る退職給付のうち本会計年度末に発生していると認められる額を計上している。
- ・「他会計繰戻未済金」には、産業投資特別会計からの繰入金で繰り戻すことが規定されている額を計上している。
- ・「他会計繰入未済金」には、厚生保険特別会計及び国民年金特別会計へ繰り入れることとされている額を計上している。
- ・「その他の債務等」には、特定国有財産整備特別会計に対する未渡不動産等を計上している。
- ・「資産・負債差額」には、資産合計と負債合計の差額を計上している。

<業務費用計算書>

- ・「人件費」には、職員に係る人件費を計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、賞与支給見込額のうち、当該年度に帰属する額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、職員に係る退職手当、遺族補償年金及び整理資源に係る引当額のうち、当該年度に帰属する額を計上している。
- ・「補助金等」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項に規定する補助金等を計上している。
- ・「委託費等」には、補助金等に該当しない、対価性のある委託費及び交付金等を計上している。
- ・「運営費交付金」には、独立行政法人通則法第46条で規定する交付金として、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「厚生保険特別会計への繰入」には、厚生年金業務に充当するため一般会計が負担する額を計上している。
- ・「国民年金特別会計への繰入」には、国民年金業務に充当するため一般会計が負担する額を計上している。
- ・「船員保険特別会計への繰入」には、船員保険業務に充当するため一般会計が負担する額を計上している。

- ・「労働保険特別会計への繰入」には、労働保険業務に充当するため一般会計が負担する額を計上している。
- ・「国立高度専門医療センター特別会計への繰入」には、病院業務に充当するため一般会計が負担する額を計上している。
- ・「庁費等」には、庁費及び電子計算機借料等の物件費等を計上している。
- ・「その他の経費」には、旅費等を計上している。
- ・「減価償却費」には、建物、工作物等の償却資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権の貸倒に伴う費用及び損失のうち当該年度の負担額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、たな卸資産、固定資産に係る処分損益を計上している。
- ・「出資金評価損」には、独立行政法人医薬品医療機器総合機構に対する出資金の評価損を計上している。

＜資産・負債差額増減計算書＞

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前会計年度貸借対照表における資産・負債差額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書における本年度業務費用合計を計上している。
- ・「主管の財源」には、厚生労働省主管の財源となる診療収入等を計上している。
- ・「配賦財源」には、厚生労働省所管歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、国有財産の無償所管換等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、国有財産台帳の台帳価格改定に伴う評価差額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本会計年度貸借対照表における資産・負債差額を計上している。

＜区分別収支計算書＞

- ・「主管の収納済歳入額」には、厚生労働省主管の歳入を計上している。
- ・「配賦財源」には、厚生労働省所管歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額を計上している。
- ・「人件費」には、職員に係る人件費を計上している。
- ・「補助金等」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項に規定する補助金等を計上している。
- ・「委託費等」には、補助金等に該当しない、対価性のある委託費及び交付金等を計上している。
- ・「運営費交付金」には、独立行政法人通則法第46条で規定する交付金として、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「厚生保険特別会計への繰入」には、厚生年金業務に充当するため一般会計が負担する額を計上している。
- ・「国民年金特別会計への繰入」には、国民年金業務に充当するため一般会計が負担する額を計上している。
- ・「船員保険特別会計への繰入」には、船員保険業務に充当するため一般会計が負担する額を計上している。
- ・「労働保険特別会計へ繰入」には、労働保険業務に充当するため一般会計が負担する額を計上している。
- ・「国立高度専門医療センター特別会計への繰入」には、病院業務に充当するため一般会計が負担する額を計上している。
- ・「産業投資特別会計への繰入」には、産業投資業務に充当するため一般会計が負担する額を計上している。
- ・「貸付による支出」には、母子寡婦福祉貸付等の貸付に係る支出を計上している。
- ・「出資による支出」には、出資金支出に係る額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、庁費及び電子計算機借料等の物件費等を計上している。
- ・「その他の支出」には、旅費等を計上している。

- ・ 「土地に係る支出」には、土地取得に要する支出を計上している。
- ・ 「立木竹に係る支出」には、立木竹取得に要する支出を計上している。
- ・ 「建物に係る支出」には、建物取得に要する支出を計上している。
- ・ 「工作物に係る支出」には、工作物取得に要する支出を計上している。
- ・ 「船舶に係る支出」には、船舶取得に要する支出を計上している。
- ・ 「建設仮勘定に係る支出」には、年度をまたぐ工事に要する支出を計上している。

(3) その他厚生労働省一般会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

①金額の単位は百万円単位とし、単位未満は切り捨てているため、合計は一致しないことがある。

②百万円未満の計数がある場合には、「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。

以上

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	強制評価減	本年度末残高
医薬品	4,539	7,965	2,302	—	10,202
検定検査標準品等	1,587	291	317	—	1,560
食糧品	98	966	990	—	74
その他	20	120	121	—	19
合計	6,245	9,344	3,733	—	11,856

② 未収金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
返納金債権（補助金等）	市町村	1,201
返納金債権（児童扶養手当）	個人	518
返納金債権（援護年金）	個人	351
返納金債権（特別児童扶養手当）	個人	163
その他		437
合計		2,672

③ 前払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
社会保険国庫負担金	厚生保険特別会計健康勘定	15,561
社会保険国庫負担金	船員保険特別会計	299
雇用保険国庫負担金	労働保険特別会計雇用勘定	202,002
合計		217,863

④ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
母子寡婦福祉貸付金 （地方公共団体）	122,889	4,908	289	127,508	注1
災害援護資金貸付金 （地方公共団体）	30,192	615	5,165	25,641	注2
消費生活協同組合貸付金債権 （地方公共団体）	59	2	14	47	注3
合計	153,141	5,526	5,470	153,197	

注1 「母子及び寡婦福祉法」に基づく貸付金

注2 「災害弔慰金の支給等に関する法律」に基づく貸付金

注3 「消費者生活協同組合資金の貸付に関する法律」に基づく貸付金

⑤ その他債権等の明細

(単位：百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
特別会計への前渡不動産	特定国有財産整備特別会計	19	注1
臨時軍事費特別会計整理収入関係	在外会社・閉鎖機関等	12	注2
合計		32	

注1 新施設の引渡しを受けていないが、旧施設を相手先に引継いだもの

注2 臨時軍事費特別会計関係

⑥ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度 減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
有形固定資産						
国有財産	501,623	12,038	23,757	12,849	△ 46,464	430,590
行政財産	499,228	11,883	23,292	12,846	△ 46,313	428,660
土地	302,022	4,110	8,352	—	△ 37,995	259,784
立木竹	494	12	27	—	△ 6	473
建物	121,813	2,605	6,176	5,752	△ 5,946	106,542
工作物	73,249	3,249	7,435	7,049	△ 2,399	59,614
船舶	370	0	20	45	35	339
建設仮勘定	1,278	1,905	1,278	—	—	1,905
普通財産	2,394	154	464	2	△ 151	1,930
土地	2,315	143	414	—	△ 163	1,880
立木竹	6	0	0	—	0	6
建物	51	3	40	0	4	18
工作物	21	1	9	1	6	19
船舶	—	6	—	0	0	6
物品	17,955	2,978	3,309	3,031	—	14,593
小計	519,579	15,017	27,066	15,881	△ 46,464	445,183
無形固定資産						
国有財産	9	—	—	—	△ 3	6
行政財産	9	—	—	—	△ 3	6
特許権・著作権・商標権等	9	—	—	—	△ 3	6
ソフトウェア	6,492	656	—	2,112	—	5,036
電話加入権	158	0	1	—	—	158
小計	6,661	657	1	2,112	△ 3	5,201
合計	526,240	15,675	27,067	17,994	△ 46,468	450,385

⑦ 出資金の明細

出資金の増減の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	償却原価法に 基づく増減額	評価差額 (本年度発生 △)	強制評価減	本年度末残高
市場価格のない出資金							
独立行政法人 国立病院機構	144,240	—	482	—	—	—	143,758
独立行政法人 医薬品医療機器総合機構 (開発振興勘定)	3,578	—	3,578	—	—	—	—
独立行政法人 医薬品医療機器総合機構 (審査等勘定)	716	—	—	—	—	716	0
独立行政法人 国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	15,189	—	—	—	—	—	15,189
独立行政法人 福祉医療機構 (一般勘定)	5,534	—	—	—	—	—	5,534
独立行政法人 福祉医療機構 (長寿・子育て・障害者基金勘定)	278,710	—	—	—	—	—	278,710
独立行政法人 労働政策研究・研修機構 (一般勘定)	490	—	—	—	—	—	490
独立行政法人 雇用・能力開発機構 (一般勘定)	6,000	—	—	—	—	—	6,000
独立行政法人 産業安全研究所 (一般勘定)	1	—	—	—	—	—	1
独立行政法人 高齢・障害者雇用支援機 構(高齢・障害者雇用支援勘定)	15	—	—	—	—	—	15
独立行政法人 高齢・障害者雇用支援機 構(障害者職業能力開発勘定)	0	—	—	—	—	—	0
独立行政法人 高齢・障害者雇用支援機 構(障害者雇用納付金勘定)	703	—	—	—	—	—	703
独立行政法人 医薬基盤研究所 (開発振興勘定)	—	20,885	—	—	—	—	20,885
合計	455,180	20,885	4,060	—	—	716	471,288

市場価格のない出資金の純資産額等の明細

出資先	出資金額 (国有財産 台帳価格)	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C = A - B)	資本金 (D)	一般会計から の出資額 (E)	出資割合 (F = E / D) %	純資産額によ る算出額 (G = C × F)	貸借対照表 計上額	使用財務諸表
独立行政法人 国立病院機構	143,758	1,149,016	897,372	251,644	143,758	143,758	100%	251,644	143,758	独立行政法人の財務諸表
独立行政法人 医薬品医療機器総合機構 (審査等勘定)	716	6,542	6,722	△ 180	1,179	1,179	100%	△ 180	0	独立行政法人の財務諸表
独立行政法人 国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	15,189	14,726	520	14,205	15,189	15,189	100%	14,205	15,189	独立行政法人の財務諸表
独立行政法人 福祉医療機構 (一般勘定)	5,534	3,306,633	3,302,298	4,334	5,534	5,534	100%	4,334	5,534	独立行政法人の財務諸表
独立行政法人 福祉医療機構 (長寿子育て・障害者基金勘定)	278,710	282,994	1,018	281,975	278,710	278,710	100%	281,975	278,710	独立行政法人の財務諸表
独立行政法人 労働政策研究・研修機構 (一般勘定)	490	694	216	477	490	490	100%	477	490	独立行政法人の財務諸表
独立行政法人 雇用・能力開発機構 (一般勘定)	6,000	365,909	88,405	277,503	302,543	6,000	1.98%	5,503	6,000	独立行政法人の財務諸表
独立行政法人 産業安全研究所 (一般勘定)	1	308	278	30	1	1	100%	30	1	独立行政法人の財務諸表
独立行政法人 高齢・障害者雇用支援機 構(高齢・障害者雇用支援勘定)	15	16,640	5,755	10,884	11,494	15	0.13%	14	15	独立行政法人の財務諸表
独立行政法人 高齢・障害者雇用支援機 構(障害者職業能力開発勘定)	0	276	322	△ 46	30	30	100%	△ 46	0	独立行政法人の財務諸表
独立行政法人 高齢・障害者雇用支援機 構(障害者雇用納付金勘定)	703	47,354	46,687	667	703	703	100%	667	703	独立行政法人の財務諸表
独立行政法人 医薬基盤研究所 (開発振興勘定)	20,885	22,594	3,648	18,946	20,885	20,885	100%	18,946	20,885	独立行政法人の財務諸表
合計	472,004	5,213,691	4,353,246	860,444	780,520	472,498		577,573	471,288	

注1：以下の法人に対する出資金は平成16年度において強制評価減を実施したことに伴い、強制評価減実施後の価額を出資金（国有財産台帳価格）の欄に計上している。当初の出資金額は以下のとおりである。

出資先	当初出資金額
独立行政法人 高齢・障害者雇用支援機構（障害者職業能力開発勘定）	30
独立行政法人 医薬品医療機器総合機構（審査等勘定）	1,179

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
児童扶養手当	地方公共団体等	50,679
その他	地方公共団体等	301,821
合計		352,500

(2) 他会計繰入未済金の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
厚生手当国庫負担金	厚生保険特別会計	1,063,008
児童手当国庫負担金	厚生保険特別会計	34,786
国民年金国庫負担金	国民年金特別会計	288,115
繰延・厚生保険特別会計	厚生保険特別会計（年金勘定）	2,483,000
繰延・国民年金特別会計	国民年金特別会計（国民年金勘定）	445,400
合計		4,314,310

2. 業務費用計算書の内容に関する明細
(1) 組織別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	厚生労働本省	検疫所	国立ハンセン病療養所	厚生労働本省試験研究機関
人件費	60,807	4,177	16,905	5,233
賞与引当金繰入額	4,641	318	1,290	399
退職給付引当金繰入額	9,591	658	2,666	825
補助金等	12,366,025	—	—	—
委託費等	148,672	—	—	287
運営費交付金	77,994	—	—	—
厚生保険特別会計への繰入	6,056,028	—	—	—
国民年金特別会計への繰入	1,815,580	—	—	—
船員保険特別会計への繰入	4,503	—	—	—
労働保険特別会計への繰入	297,039	—	—	—
国立高度専門医療センター特別会計への繰入	58,731	—	—	—
庁費等	53,902	2,965	14,121	6,605
その他	147,447	60	573	135
減価償却費	17,994	—	—	—
貸倒引当金繰入額	100	—	—	—
資産処分損益	1,726	—	—	—
出資金評価損	716	—	—	—
本年度業務費用計算書合計	21,182,309	8,180	35,558	13,487

	国立更生援護機関	地方厚生局	都道府県労働局	中央労働委員会	合計
人件費	4,376	3,712	69,211	915	165,337
賞与引当金繰入額	334	283	5,282	69	12,619
退職給付引当金繰入額	690	585	10,917	144	26,080
補助金等	—	—	—	—	12,366,025
委託費等	—	—	—	—	148,960
運営費交付金	—	—	—	—	77,994
厚生保険特別会計への繰入	—	—	—	—	6,056,028
国民年金特別会計への繰入	—	—	—	—	1,815,580
船員保険特別会計への繰入	—	—	—	—	4,503
労働保険特別会計への繰入	—	—	—	—	297,039
国立高度専門医療センター特別会計への繰入	—	—	—	—	58,731
庁費等	4,330	1,587	2,781	251	86,547
その他	301	229	3,537	276	152,562
減価償却費	—	—	—	—	17,994
貸倒引当金繰入額	—	—	—	—	100
資産処分損益	—	—	—	—	1,726
出資金評価損	—	—	—	—	716
本年度業務費用計算書合計	10,033	6,397	91,730	1,656	21,288,547

(2) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名称		相手先	金額	支出目的
補助金等	療養給付費等補助金	国民健康保険組合	201,316	国民健康保険法第73条等に基づき、医療給付費の一部等を補助するため
	在宅福祉事業費補助金	地方公共団体	122,699	高齢者、障害者等の在宅福祉の推進や地域福祉の推進等
	社会福祉施設整備資金貸付金償還時補助金	地方公共団体	117,178	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第4条に該当する地方公共団体に対して行う社会福祉施設等施設整備資金貸付金の償還金に相当する金額の当該貸付金の対象とした事業に係る補助
	老人保健医療費拠出金補助金	国民健康保険組合	93,817	国民健康保険法第73条に基づき、老人保健医療費拠出金の納付に要する費用の一部を補助するため
	精神保健対策費補助金	地方公共団体等	89,240	精神保健福祉法第32条等に基づき支出した医療費等の一部を補助するため
	水道施設整備費補助（水道施設整備費）	地方公共団体	85,240	安全で良質な水道水の安定供給、地震・渇水に強い水道づくり等を推進するための水道施設整備に要する経費の一部を補助するため
	厚生労働科学研究費補助金	研究者（大学等）、地方公共団体等	62,639	厚生労働科学研究費補助金取扱規程に基づき、厚生労働科学研究に要する経費を補助するため
	児童保護費等補助金	地方公共団体	46,620	障害児（者）の福祉の向上に係る費用の一部を補助するため
	社会福祉施設等施設整備費補助金	社会福祉法人等	33,117	「生活保護法」、「身体障害者福祉法」、「老人福祉法」、「児童福祉法」、「知的障害者福祉法」等の規定に基づき、社会福祉法人等が整備する社会福祉施設等の施設整備に要する費用の一部を補助するため
	介護納付金補助金	国民健康保険組合	29,775	国民健康保険法第73条に基づき、介護納付金の納付に要する費用の一部を補助したため
	社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金	独立行政法人福祉医療機構	26,741	社会福祉施設職員等退職手当共済法（昭和36年法律第155号）第18条に基づく、社会福祉施設職員等の退職手当共済事業を行うために要する費用の一部を独立行政法人福祉医療機構に対し補助するため
	臨床研修費等補助金	私立臨床研修病院等	17,501	臨床研修の実施に要する費用の一部を補助するため
	水道施設整備費補助（沖縄開発事業費）	地方公共団体	17,425	安全で良質な水道水の安定供給、地震・渇水に強い水道づくり等を推進するための沖縄の水道施設整備に要する経費の一部を補助するため
	医療施設等施設整備費補助金（保健衛生施設整備費）	地方公共団体等	16,591	医療施設等の施設整備事業に要する費用の一部を補助するため
	医療施設等施設整備資金貸付金償還時補助金	地方公共団体等	16,076	平成13年度に実施された医療施設等施設整備資金貸付金の償還に係る経費を補助するため
	医療施設運営費等補助金	地方公共団体等	15,997	医療施設の運営等に要する費用の一部を補助するため
	身体障害者福祉費補助金	地方公共団体等	14,466	身体障害者の福祉事業に要する費用等の一部を補助するため
	高齢者就業機会確保事業費等補助金	社団法人（都道府県）シルバー人材センター連合会等	13,671	高齢者就業機会確保等事業等を実施する法人に対して、事務等に要する費用の一部を補助するため
	セーフティネット支援対策等事業費補助金	地方公共団体	13,165	地域社会のセーフティネット機能を強化し、生活保護受給世帯を含む地域の要援護者の福祉の向上に資する事業に係る経費の全部または一部を補助するため
	独立行政法人国立病院機構施設整備資金貸付金償還時補助金	独立行政法人国立病院機構	13,000	独立行政法人国立病院機構に対する「独立行政法人国立病院機構法」附則第12条の規定によりみなされた「独立行政法人通則法」附則第4条第4項の規定による独立行政法人国立病院機構施設整備資金貸付金の償還金に相当する金額を補助するため
	保健衛生施設整備資金貸付金償還時補助金	地方公共団体	11,341	平成13年度に実施された改革推進公共投資保健衛生施設等施設整備資金貸付金の償還に係る経費の一部を補助するため
	科学試験研究費補助金	地方公共団体	10,888	小児慢性特定疾患治療研究事業の実施に要する費用の一部を補助するため
	水道水源開発施設整備費補助	独立行政法人水資源機構	10,678	安全で良質な水道水の安定供給、地震・渇水に強い水道づくり等を推進するための水道水源開発の施設整備に要する経費の一部を補助するため
	介護保険事業費補助金	地方公共団体、社団法人国民健康保険中央会等	9,583	介護保険制度の円滑な施行に資するために必要な費用に対して補助するため
	国民健康保険団体連合会等補助金	国民健康保険団体連合会、社団法人国民健康保険中央会	6,534	国民健康保険法第74条に基づき、診療報酬の適正な審査と迅速な支払い等に必要費用の一部を補助するため
	医療関係者養成確保対策費等補助金	地方公共団体等	6,338	看護師等養成所の運営等に要する費用の一部を補助するため
	地方改善事業費補助金	地方公共団体	5,478	隣保館の運営等に要する経費について地方公共団体に対し一部を補助するため

(2) 補助金等の明細

(単位: 百万円)

名称		相手先	金額	支出目的
補助金等	特定地域開発就労事業費補助金	地方公共団体	5,363	特定地域開発就労事業を実施する地方公共団体に対する事業費の一部を補助するため
	原爆被爆者保健福祉施設運営費等補助金	地方公共団体	4,576	原子爆弾被爆者援護法第37条、第38条、第39条、第41条に基づき、原爆被爆者の福祉向上のための事業及び平和を祈念するための事業に要する経費の一部を補助するため
	水道施設整備費補助（北海道水道施設整備費）	地方公共団体	4,501	安全で良質な水道水の安定供給、地震・渇水に強い水道づくり等を推進するための北海道の水道施設整備に要する経費の一部を補助するため
	保健衛生施設等施設整備費補助金	地方公共団体等	4,458	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第19条等に基づき、保健衛生施設等の施設整備に要する経費の一部を補助するため
	疾病予防対策事業費等補助金	地方公共団体等	4,060	地方公共団体等が行う各保健・疾病対策事業（保健事業、疾病予防事業、予防接種対策事業、歯科保健事業等）に必要な経費の一部を補助するため
	水道施設整備事業資金貸付金償還時補助	地方公共団体	3,747	平成13年度に実施された改革推進公共投資水道施設整備資金貸付金の償還に係る経費の一部を補助するため
	老人保健事業推進費等補助金	地方公共団体、財団法人日本健康開発財団	3,695	老人保健健康増進等の事業並びに原爆被爆者特別事業を実施するための助成を行うとともに、原爆被爆者医療に係る地方公共団体の負担増を緩和する
	医療施設等設備整備費補助金（保健衛生諸費）	地方公共団体等	3,511	医療施設等の設備整備事業に要する費用の一部を補助するため
	老人医療費適正化推進費補助金	地方公共団体	3,468	老人医療費適正化の推進に資するために必要な費用の一部を補助するため
	独立行政法人国立病院機構施設整備費補助金	独立行政法人国立病院機構	3,331	独立行政法人国立病院機構が施行する研究施設等の施設整備事業に要する費用の一部を補助するため
	保健衛生施設等設備整備費補助金	地方公共団体等	2,938	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第19条等に基づき、保健衛生施設等の設備整備に要する経費の一部を補助するため
	水道施設整備費補助（離島振興事業費）	地方公共団体	2,744	安全で良質な水道水の安定供給、地震・渇水に強い水道づくり等を推進するための離島の水道施設整備に要する経費の一部を補助するため
	モデル事業マンモグラフィ緊急整備事業費補助金	財団法人等	2,654	自治体が行うマンモグラフィによる乳がん検診体制の緊急整備等に必要な費用に対して補助するため
	母子保健衛生費補助金	地方公共団体	2,620	不妊治療に対する支援事業、周産期医療ネットワークの整備事業等に要する費用の一部を補助するため
	国民健康保険特別対策費補助金	国民健康保険組合	2,493	国民健康保険事業の円滑かつ健全な運営に資するため、医療費適正化特別対策事業及び適用の適正化特別対策事業の実施等に必要な費用を補助するため
	放射線影響研究所補助金	財団法人放射線影響研究所	2,273	財団法人放射線影響研究所が行う原爆放射能影響調査研究等に要する経費の一部を補助するため
	移植対策事業費補助金	日本赤十字社、社団法人日本臓器移植ネットワーク等	2,263	骨髄提供者のHLA型の検査・登録を行うための経費等の一部を補助するため
	給付費等臨時補助金	健康保険組合	1,572	保険財政の基盤が脆弱な健康保険組合に対し、保険給付等に要する費用を補助するため
	医療施設等施設整備費補助金（沖縄保健衛生施設整備費）	地方公共団体等	1,536	沖縄県に所在する医療施設等の施設整備事業に要する費用の一部を補助するため
	母子家庭等対策費補助金	地方公共団体	1,501	母子及び寡婦福祉法第45条に基づき、母子家庭自立支援給付金事業等の実施に要する費用の一部を補助するため
	国民年金基金連合会事務費補助金	国民年金基金連合会	1,369	国民年金法第137条の15第1項及び第2項に基づき、中途脱退者等の年金給付の業務等に要する経費の一部を補助するため
	児童福祉事業対策費等補助金	地方公共団体	1,199	児童福祉行政の適正な実施を図るために必要な費用の一部を補助するため
	婦人保護事業費補助金	地方公共団体	1,187	売春防止法第40条第2項及び配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律第28条第2項に基づき、地方公共団体の支弁する経費の一部を補助するため
	水道施設災害復旧事業費補助	地方公共団体	1,124	平成16年度の新潟県中越地震等により災害を受けた水道施設等の復旧事業に要する経費の一部を補助するため
	血液確保事業等補助金	財団法人友愛福祉財団、日本赤十字社	1,091	日本赤十字社の実施する血液事業に要する費用の一部を補助するもの等
	通所援護事業助成費補助金（身体障害者保護費）	社会福祉法人日本身体障害者団体連合会	865	在宅重度障害者通所援護事業に要する費用を補助するため
	通所援護事業助成費補助金（児童保護費）	社会福祉法人全日本手をつなぐ育成会	831	知的障害者通所援護事業に要する費用を補助するため
	通所援護事業助成費等補助金（精神保健費）	社会福祉法人全国精神障害者社会復帰施設協会	791	精神障害者小規模作業所運営事業に要する費用を補助するため

(2) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名称		相手先	金額	支出目的
補助金	地方改善施設整備費補助金	地方公共団体	760	生活環境の改善を図るために必要な、地区道路、共同作業場等の施設整備について地方公共団体に対し一部を補助するため
	地域医療対策費等補助金	地方公共団体	486	医療施設の救急医療等の高度不採算部門にかかる運営等に要する費用の一部を補助するため
	結核研究所補助金	財団法人結核予防会結核研究所	485	財団法人結核予防会（結核研究所）が行う結核に関する医学的研究、指導者養成、国際協力の推進に要する経費の一部を補助するため
	民間社会福祉事業助成費補助金	社会福祉法人全国社会福祉協議会、社会福祉法人福利厚生センター等	482	社会福祉法人全国社会福祉協議会等に対し社会福祉事業の育成、援助等に要する経費を補助するため
	厚生年金基金連合会事務費補助金	企業年金連合会	474	厚生年金保険法第159条第1項に基づき、中途脱退者等の年金給付の業務等に要する経費の一部を補助するため
	歯科保健医療事業費補助金	地方公共団体等	474	都道府県等が行う8020運動推進特別事業等に要する費用の一部を補助するため
	水道施設災害復旧費補助	地方公共団体	415	災害により被害を受けた水道施設等の復旧事業に要する経費の一部を補助するため
	医療施設等災害復旧費補助金	地方公共団体等	378	平成17年に発生した福岡県西方沖地震等により災害を受けた医療施設等について、地方公共団体等が施行する復旧に要する費用の一部を補助するため
	結核医療費補助金	地方公共団体	363	結核予防法第56条の2等に基づき、地方自治体が行う結核の一般患者に対する医療に必要な経費の一部を補助するため
	社会福祉施設等災害復旧費補助金	社会福祉法人等	323	平成17年度に発生した福岡県西方沖地震等により災害を受けた社会福祉施設等の復旧整備に要する費用の一部を補助するため
	医療関係者研修費等補助金	社団法人日本看護協会、財団法人日本薬剤師研修センター等	307	医療関係者の研修、講習会等に要する費用の一部を補助するため
	遺骨収集等派遣費補助金	財団法人日本遺族会等	290	戦没者の遺骨収集等に要する費用の一部を補助するため
	予防接種対策費等補助金	財団法人日本食生活協会、財団法人予防接種リサーチセンター等	279	健康づくりの施策を推進や予防接種被害者に対する相談指導や情報提供に必要な経費の一部を補助するため
	介護保険関係業務費等補助金	社会保険診療報酬支払基金等	277	介護保険制度の円滑な施行に資するために必要な費用に対して補助するため
	生活衛生振興助成費等補助金	財団法人全国生活衛生営業指導センター	275	生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律第63条第2項に基づき、生活衛生関係営業の振興及び衛生水準の維持向上に要する経費の一部を補助するため
	政府開発援助アジア労働技術協力費等補助金	財団法人日本ILO協会、財団法人日本経団連国際協力センター等	254	開発途上国における経済発展及び我が国との相互理解等の増進に寄与する民間機関の労働分野における協力事業に要する経費の一部を助成するため
	ハンセン病療養所費補助金	財団法人神山復生病院、社会福祉法人聖母会待労院診療所	236	らい予防法の廃止に関する法律第2条に基づき、国立の療養所における入所者の医療と福祉に係る措置と同様に、私立療養所の入所者の処遇の継続を図るために必要な経費の一部を補助するため
	医薬品副作用等被害救済事務費補助金	独立行政法人医薬品医療機器総合機構	225	独立行政法人医薬品医療機器総合機構法に基づく、機構の副作用や感染等による健康被害に関する事務処理に必要な費用の一部を補助するため
	地域診療情報連携推進費補助金	財団法人仙台市医療センター等	195	医療機関のネットワーク化に関する事業の実施等に要する費用の一部を補助するため
	日本赤十字社救護業務費等補助金	日本赤十字社	170	日本赤十字社が行う、災害救助に関する業務、旧日本赤十字社救護看護婦等慰労給付金支給事務及び北朝鮮在住日本人配偶者故郷訪問事業等の実施に要する費用の一部を補助するため
	沖縄特別振興対策事業費補助金（沖縄特別振興対策調整費）	地方公共団体	155	沖縄振興特別措置法第75条に基づき、雇用の促進、人材の育成その他の沖縄の労働者の職業の安定に要する経費の一部を補助するため
	無医地区医師派遣費補助金	地方公共団体	124	沖縄振興特別措置法第105条第3項に基づき、無医地区医師派遣事業に要する費用の一部を補助するため
	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費補助金	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	101	当該独立行政法人の施設の整備に要する費用を補助するため
	その他の補助金		577	
補助金計			1,187,015	
負担金	老人医療給付費負担金	地方公共団体	2,908,357	老人保健法（昭和57年法律第80号）に基づく医療等に要する費用の一部を負担するため
	生活保護費負担金	地方公共団体	1,977,130	都道府県、市等が行う生活保護に要する費用（保護費）の一部を負担することにより、生活困窮者の最低限度の生活を保障するとともに、その自立の助長を図るため
	療養給付費等負担金	地方公共団体等	1,780,533	国民健康保険法第70条に基づき、医療給付費の一部等を負担するため

(2) 補助金等の明細

(単位: 百万円)

名称		相手先	金額	支出目的	
補助金等	補負担金	介護給付費等負担金	地方公共団体	1,201,273	介護保険法第121条に基づき、市町村における介護給付及び予防給付に要する費用の一部、及び都道府県が設置する財政安定化基金の造成に必要な経費の一部を負担するため
		老人保健医療費拠出金負担金	地方公共団体	730,820	国民健康保険法第70条に基づき、老人保健医療費拠出金の納付に要する費用の一部を負担するため
		児童保護費等負担金	地方公共団体	665,063	児童福祉法第53条及び知的障害者福祉法第26条第1項に基づき、地方公共団体の支弁する経費の一部を負担するため
		児童扶養手当給付費負担金	地方公共団体	269,649	児童扶養手当法第21条に基づき、手当の支給に要する費用の一部を負担するため
		介護納付金負担金	地方公共団体	251,683	国民健康保険法第70条に基づき、介護納付金の納付に要する費用の一部を負担するため
		身体障害者保護費負担金	地方公共団体	114,018	身体障害者福祉法第37条の2に基づき、身体障害者更生援護施設の運営に要する費用等の一部を負担するため
		特別障害者手当等給付費負担金	地方公共団体	34,890	「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」に基づき、特別障害者手当等の支給に要する費用の一部を補助するため
		保健事業費等負担金	地方公共団体	31,520	地方公共団体等が行う各保健事業（老人保健事業、感染症予防事業、予防接種対策事業等）に必要な経費に対する法令等に基づく負担をするため
		養護老人ホーム等保護費負担金	地方公共団体	5,698	養護老人ホーム入所者の措置に要する費用等を負担するため
		社会福祉施設等施設整備費負担金	地方公共団体	5,648	「生活保護法」、「身体障害者福祉法」、「老人福祉法」、「児童福祉法」、「知的障害者福祉法」等の規定に基づき、地方公共団体が整備する社会福祉施設等の施設整備に要する費用の一部を負担するため
		結核医療費負担金	地方公共団体	5,270	結核予防法第34条に基づき、地方自治体が行う結核の入院患者に対する医療に必要な経費の一部を負担するため
		事務費負担金	健康保険組合連合会	4,841	健康保険法（大正11年法律第70号）第151条の規定により、健康保険事業の事務の執行に要する費用を負担するため
		精神障害者措置入院費等負担金	地方公共団体	4,571	精神保健福祉法第30条及び麻薬及び向精神薬取締法第59条に基づき支出した医療費の一部を負担するため
		母子保健衛生費負担金	地方公共団体	2,578	母子保健法第21条の3に基づき未熟児に対する医療の給付等に要する費用の一部を負担するため
		職業転換訓練費負担金	地方公共団体	2,422	雇用対策法第20条に基づき、都道府県が支給する職業転換給付金に要する費用の一部を負担するため
		災害救助費等負担金	地方公共団体	1,860	都道府県が行う応急救助に要する経費及び事務費の一部を負担することにより、応急救助の適正な実施を図るとともに都道府県の経費軽減を図るため
		心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関運営費負担金	独立行政法人国立病院機構	1,708	心神喪失者等医療観察法第102条に基づき、指定入院医療機関の設置者に対し、政令で定めるところにより、指定入院医療機関の運営に要する経費を負担するため
		原爆被爆者介護手当等負担金	地方公共団体	1,257	被爆者援護法第31条に基づき、介護手当の支給及び支給に係る事務等に要する費用の一部を負担するため
		心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関施設整備費負担金	独立行政法人国立病院機構	872	心神喪失者等医療観察法第102条に基づき、指定入院医療機関の設置者に対し、政令で定めるところにより、指定入院医療機関の設置に要する経費を負担するため
	婦人保護事業費負担金	地方公共団体	731	売春防止法第40条第1項及び配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律第28条第1項に基づき、地方公共団体の支弁する経費の一部を負担するため	
国民年金基金等給付費負担金	国民年金基金等	348	国民年金法等の一部を改正する法律附則第34条第4項に基づき、年金に要する費用を定率負担するため		
心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関設備整備費負担金	独立行政法人国立病院機構	142	心神喪失者等医療観察法第102条に基づき、指定入院医療機関の設置者に対し、政令で定めるところにより、指定入院医療機関の設置に要する経費を負担するため		
災害弔慰金等負担金	地方公共団体	139	異常な自然現象による災害により死亡した者の遺族及び精神又は身体に著しい障害を受けた者に対し、市町村が支給する災害弔慰金及び災害障害見舞金に要する経費の一部を都道府県に補助するもの		
その他の負担金		60			
負担金計			10,003,093		
交付金	財政調整交付金	地方公共団体	505,274	国民健康保険法第72条に基づき、国民健康保険の財政調整を図るため、医療給付費の10／100を総額として交付するため	
	介護給付費財政調整交付金	地方公共団体	295,863	各市町村における介護給付及び予防給付に要する費用の5%を総額として市町村間における介護保険の財政調整を行うため	
	老人保健医療費拠出金財政調整交付金	地方公共団体	182,703	国民健康保険法第72条に基づき、国民健康保険の財政調整を図るため、老人保健医療費拠出金の10／100を総額として交付するため	

(2) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名称			相手先	金額	支出目的	
補助金	交付金	介護納付金財政調整交付金	地方公共団体	63,957	国民健康保険法第72条に基づき、国民健康保険の財政調整を図るため、介護納付金の10／100を総額として交付するため	
		職業転換訓練費交付金	地方公共団体	3,348	職業能力開発促進法第95条に基づき、都道府県が設置する職業能力開発校等の運営に要する経費の一部を交付するため	
		地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	地方公共団体	55,129	各地方公共団体が地域の実情に合わせて予防から介護に至るまでのサービス基盤を面的に整備することを支援するため	
		次世代育成支援対策交付金	地方公共団体	33,956	次世代育成支援対策推進法第11条第1項に基づき、次世代育成支援対策の推進に必要な事業に要する経費を交付するため	
		次世代育成支援対策施設整備交付金	地方公共団体	14,971	次世代育成支援対策推進法第11条第1項に基づき、児童福祉施設等の施設整備に要する経費を交付するため	
	交付金計			1,155,205		
	補給金	社会福祉事業施設等貸付事業利子補給金	独立行政法人福祉医療機構	15,686	社会福祉事業施設整備等の貸付事業を行うための借入金等に係る利子の一部の独立行政法人福祉医療機構に対する補給金	
	補給金計			15,686		
	委託金等	委託費計	生活保護指導監査委託費	地方公共団体	2,209	生活保護の指導監督体制を整備し制度の適正な実施を図ることを目的として、都道府県・指定都市本庁における生活保護の指導監督に当たる職員を設置する経費等を補助するため
			遺族及留守家族等援護事務委託費	財団法人日本傷痍軍人会、財団法人日本遺族会	1,164	昭和館の運営事業等を委託したため
社会事業学校等経営委託費			学校法人日本社会事業大学等	563	社会福祉事業従事者の養成、確保及びその資質の向上を図るための事業を委託したため	
身体障害者福祉促進事業委託費			社会福祉法人日本点字図書館、財団法人日本障害者リハビリテーション協会、社会福祉法人日本ライトハウス等	443	社会福祉法人日本点字図書館等に事業を委託したため	
国連・障害者の十年記念施設運営委託費			財団法人大阪府地域福祉推進財団	345	国連・障害者の十年記念施設運営事業等を委託したため	
衛生関係指導者養成等委託費			社団法人日本看護協会、財団法人日本公衆衛生協会、社団法人日本食品衛生協会、財団法人予防接種リサーチセンター、日本赤十字社医療センター等	111	地域健康危機管理等地域保健活動の推進に必要な事業の委託をしたため	
その他の委託費				185		
委託費計			5,023			
補助金等計			12,366,025			

(3) 委託費等の明細

(単位: 百万円)

名称		支出先	金額	支出目的
委託費等	緊急雇用支援事業等委託費	(都道府県) 地域労使就職支援機構、財団法人社会経済生産性本部、株式会社学生支援会等	4,641	地域労使就職支援事業等を委託したため
	職業能力開発支援事業委託費	独立行政法人雇用・能力開発機構、地方公共団体等	3,053	能力開発に関する支援事業を委託したため
	障害者職業能力開発校運営委託費	地方公共団体	2,802	国が設置する障害者職業能力開発校の運営を委託したため
	国民生活基礎調査等委託費	地方公共団体等	2,434	厚生労働行政の基礎資料を得るために実施する人口動態調査等の統計調査を委託したため
	遺族及留守家族等援護事務委託費	地方公共団体、財団法人中国残留孤児援護基金等	2,253	戦没者等の妻に対する特別給付金等の支給に関する裁定事務等や中国帰国者等の帰国・自立支援事業などを委託等したため
	原爆症調査研究等委託費	地方公共団体等	1,111	原子爆弾被爆者の健康の保持・増進及び福祉の向上に資するための調査・研究に要する経費を委託したため
	特定疾患調査委託費	地方公共団体	993	旧陸海軍の毒ガス製造所等に従事していた動員学徒等に対する健康診断、医療、手当支給等に係る事業を委託したため
	毎月勤労統計調査委託費	地方公共団体	986	主要産業における雇用・給与・労働時間の変動を把握するための毎月勤労統計調査を委託したため
	要介護認定調査委託費	財団法人医療情報システム開発センター、株式会社三菱総合研究所	886	要介護認定の実態調査等を委託したため
	原爆死没者追悼平和祈念館運営委託費	財団法人広島平和文化センター、財団法人長崎平和推進協会	595	国立原爆死没者追悼平和祈念館(広島・長崎)に係る運営事業を委託したため
	政府開発援助外国人留学生受入事業等委託費	中央職業能力開発協会、独立行政法人雇用・能力開発機構	423	人材養成分野の国際協力事業を委託したため
	エイズ予防対策事業委託費	財団法人エイズ予防財団	422	HIV感染者のための電話相談事業など、エイズ予防に関する事業を委託したため
	保健福祉調査委託費	株式会社三菱総合研究所、財団法人麻薬・覚せい剤乱用防止センター等	400	薬物乱用に関する情報収集及び啓発活動の委託等をしたため
	政府開発援助技能実習制度推進事業等委託費	財団法人国際研修協力機構、財団法人海外職業訓練協会	385	人材養成分野の国際協力事業を委託したため
	医薬品等試験調査委託費	株式会社化合物安全性研究所、財団法人畜産生物科学安全研究所、株式会社ボソリサーチセンター、独立行政法人製品評価技術基盤機構等	297	既存化学物質等で緊急にその安全性の評価を要するものについて、調査及び試験検査、毒性試験の実施、体外診断用医薬品の品質の統一等を図るため、被験標準品の認定等の委託をしたため
	保健福祉調査地方公共団体委託費	地方公共団体	282	在宅医療の推進のための研修及び看護職員の需給見通しを策定するための調査等を委託したため
	労働条件研究調査等委託費	社団法人全国シルバー人材センター事業協会、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所、財団法人海外日系人協会、株式会社三菱総合研究所、社会福祉法人全日本手をつなぐ育成会等	267	労働条件に関する調査研究等を委託したため
	ハンセン病対策事業委託費	社会福祉法人ふれあい福祉協会等	240	ハンセン病に対する普及啓発事業、ハンセン病資料館の運営、社会復帰準備支援事業、沖縄県におけるハンセン病の各般の施策事業を委託したため
	社会保険基礎調査委託費	株式会社健康保険医療情報総合研究所、みずほ情報総研株式会社等	232	医療に関する調査研究事業の委託をしたため
	医療情報システム開発普及等委託費	財団法人健康体力づくり事業財団、財団法人医療情報システム開発センター等	176	国民の生活習慣の改善を行うための健康増進総合支援システムの開発、がん診療総合支援システム、循環器病診療総合支援システムの運営に必要な事業及び感染症発生動向調査システムの保守・改善事業等の委託をしたため
	遺骨収集等委託費	財団法人日本遺族会等	149	戦没者の慰霊事業等を委託したため
	公的扶助資料調査委託費	地方公共団体	127	生活保護制度の企画運営の基礎資料を得るため、「被保護者生活実態調査」及び「社会保障生計調査」の事務を都道府県に委託したため
	衛生関係指導者養成等委託費	財団法人日本医療機能評価機構、独立行政法人国立病院機構災害医療センター等	126	医師・看護師等の医療従事者及び医療関係職員の資質向上等を目的とした研修事業を委託したため
	医薬品事故障害者対策事業委託費	独立行政法人医薬品医療機器総合機構	125	重症スモン患者介護事業を委託したため
	その他の委託費		659	
委託費計			24,073	

(3) 委託費等の明細

(単位: 百万円)

名称			支出先	金額	支出目的
委託費等	交付金	原爆被爆者手当交付金	地方公共団体	100,733	原子爆弾被爆者援護法第24条等に基づき、医療特別手当等各種手当の支給及び各種手当の認定事務等に要する経費を交付するため
		原爆被爆者健康診断費交付金	地方公共団体	3,336	原子爆弾被爆者援護法第7条等に基づき、被爆者健康診断事業に要する経費、被爆者健康手帳等の交付、原爆被爆者一般疾病医療費及び老人保健法一部負担金相当額の支給に要する事務等の経費を交付するため
		原爆被爆者葬祭料交付金	地方公共団体	1,515	原子爆弾被爆者援護法第32条に基づき、葬祭料の支給及びその支給に要する経費を交付するため
		事務取扱交付金	地方公共団体	816	特別児童扶養手当等の支給に関する法律第14条に基づき、都道府県及び市町村の特別児童扶養手当の支給に関する事務の費用を交付するため
		その他の交付金		0	
	交付金計			106,402	
	補給金	生活衛生資金融資補給金	特殊法人国民生活金融公庫	695	生活衛生資金融資事業の円滑な推進を図るため
		補給金計			695
	分担金	政府開発援助世界保健機関分担金	世界保健機関	6,357	世界保健機関憲章の規定による分担金の支払いのため（義務的経費）
		国際労働機関分担金	国際労働機関	5,796	国際労働機関憲章の規定による分担金の支払いのため（義務的経費）
		世界保健機関分担金	世界保健機関	2,724	世界保健機関憲章の規定による分担金の支払いのため（義務的経費）
		政府開発援助国際労働機関分担金	国際労働機関	1,022	国際労働機関憲章の規定による分担金の支払いのため（義務的経費）
		国際がん研究機関等分担金	国際がん研究機関等	196	国際がん研究機関規約の規定による分担金等の支払いのため（義務的経費）
	分担金計			16,097	
	拠出金	政府開発援助世界保健機関等拠出金	世界保健機関等	997	世界の保健政策上不可欠の重要課題等に対し任意拠出するため
		世界保健機関等拠出金	世界保健機関等	499	世界の保健政策上不可欠の重要課題等に対し任意拠出するため
		政府開発援助国際労働機関等拠出金	アジア・太平洋地域技能開発計画事務局等	107	ILOがアジア・太平洋地域において実施する労働分野の技術協力事業等に任意拠出するため
		その他の拠出金		85	
	拠出金計			1,690	
委託費等計			148,960		

(4) 運営費交付金の明細

(単位: 百万円)

名称		相手先	決算額	支出目的
運営費交付金	独立行政法人国立病院機構運営費交付金	独立行政法人国立病院機構	51,353	独立行政法人通則法第46条に基づき、当該独立行政法人の業務の財源に充てるため費用の全部又は一部に相当する金額を交付するため
	独立行政法人医薬基盤研究所運営費交付金	独立行政法人医薬基盤研究所	11,473	独立行政法人通則法第46条に基づき、当該独立行政法人の業務の財源に充てるため費用の全部又は一部に相当する金額を交付するため
	独立行政法人福祉医療機構一般勘定運営費交付金	独立行政法人福祉医療機構	3,918	独立行政法人通則法第46条に基づき、当該独立行政法人の業務の財源に充てるため費用の全部又は一部に相当する金額を交付するため
	独立行政法人勤労者退職金共済機構一般中小企業退職金共済事業等勘定運営費交付金	独立行政法人勤労者退職金共済機構	3,056	独立行政法人通則法第46条に基づき、当該独立行政法人の業務の財源に充てるため費用の全部又は一部に相当する金額を交付するため
	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費交付金	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	2,701	独立行政法人通則法第46条に基づき、当該独立行政法人の業務の財源に充てるため費用の全部又は一部に相当する金額を交付するため
	独立行政法人医薬品医療機器総合機構審査等勘定運営費交付金	独立行政法人医薬品医療機器総合機構	868	独立行政法人通則法第46条に基づき、当該独立行政法人の業務の財源に充てるため費用の全部又は一部に相当する金額を交付するため
	独立行政法人国立健康・栄養研究所運営費交付金	独立行政法人国立健康・栄養研究所	803	独立行政法人通則法第46条に基づき、当該独立行政法人の業務の財源に充てるため費用の全部又は一部に相当する金額を交付するため
	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構障害者職業能力開発勘定運営費交付金	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構	731	独立行政法人通則法第46条に基づき、当該独立行政法人の業務の財源に充てるため費用の全部又は一部に相当する金額を交付するため
	独立行政法人福祉医療機構共済勘定運営費交付金	独立行政法人福祉医療機構	730	独立行政法人通則法第46条に基づき、当該独立行政法人の業務の財源に充てるため費用の全部又は一部に相当する金額を交付するため
	独立行政法人勤労者退職金共済機構建設業退職金共済事業等勘定運営費交付金	独立行政法人勤労者退職金共済機構	610	独立行政法人通則法第46条に基づき、当該独立行政法人の業務の財源に充てるため費用の全部又は一部に相当する金額を交付するため
	独立行政法人労働政策研究・研修機構一般勘定運営費交付金	独立行政法人労働政策研究・研修機構	498	独立行政法人通則法第46条に基づき、当該独立行政法人の業務の財源に充てるため費用の全部又は一部に相当する金額を交付するため
	独立行政法人産業安全研究所一般勘定運営費交付金	独立行政法人産業安全研究所	454	独立行政法人通則法第46条に基づき、当該独立行政法人の業務の財源に充てるため費用の全部又は一部に相当する金額を交付するため
	独立行政法人産業医学総合研究所一般勘定運営費交付金	独立行政法人産業医学総合研究所	416	独立行政法人通則法第46条に基づき、当該独立行政法人の業務の財源に充てるため費用の全部又は一部に相当する金額を交付するため
	独立行政法人勤労者退職金共済機構林業退職金共済事業等勘定運営費交付金	独立行政法人勤労者退職金共済機構	145	独立行政法人通則法第46条に基づき、当該独立行政法人の業務の財源に充てるため費用の全部又は一部に相当する金額を交付するため
	独立行政法人勤労者退職金共済機構清酒製造業退職金共済事業等勘定運営費交付金	独立行政法人勤労者退職金共済機構	117	独立行政法人通則法第46条に基づき、当該独立行政法人の業務の財源に充てるため費用の全部又は一部に相当する金額を交付するため
	独立行政法人福祉医療機構保険勘定運営費交付金	独立行政法人福祉医療機構	116	独立行政法人通則法第46条に基づき、当該独立行政法人の業務の財源に充てるため費用の全部又は一部に相当する金額を交付するため
運営費交付金計			77,994	

3. 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

① 主管の財源

(単位：百万円)

款	項	金額
官業収入	病院収入	1,504
	診療所収入	22
	小計	1,526
国有財産処分収入	有償管理換収入	0
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	477
	国有財産使用収入	3
	利子収入	1
	小計	482
諸収入	授業料及び入学検定料	82
	許可及手数料	18
	受託調査試験及役務収入	243
	弁償及返納金	89,400
	雑入	1,192
	小計	90,938
合計		92,947

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の明細	所管換等の理由	備考
財産の無償所管換等（受）	国土交通省（一般会計）	30	建物、工作物	他省庁予算にて施設整備したため	国土交通省予算により整備
	財務省（一般会計）	169	土地、建物、立木竹、工作物		所管換
	財務省（一般会計）	12	建物、工作物	合庁による無償所管換等	農林水産省予算により整備
	法務省（一般会計）	1,371	土地、建物、工作物	合庁関係の施設整備	所管換
	内閣府	83	工作物	他省庁予算にて施設整備したため	内閣府予算により整備
	横浜防衛施設局	271	土地	帰属	
	小計	1,938			
財産の無償所管換等（渡）	財務省（一般会計）	△ 288	土地		所管換
	財務省（一般会計）	△ 21,161	土地、建物、立木竹、工作物	行政財産の用途廃止に伴う引継のため	引継
	財務省（一般会計）	△ 11	建物、工作物	合庁関係の施設整備	厚生労働省予算により整備
	最高裁判所	△ 19	土地、工作物		所管換
	特定国有財産整備特別会計	△ 283	前渡不動産		
	小計	△ 21,764			
関連独立行政法人の設立時出資金	独立行政法人医療基盤研究所	20,530	出資金	独立行政法人組織再編のため	
関連独立行政法人の設立時現物出資額	独立行政法人医療基盤研究所	△ 187	立木竹、工作物	独立行政法人組織再編のため	
関連独立行政法人の消滅勘定に係る消滅時出資金	独立行政法人医薬品医療機器総合機構（開発振興勘定）	△ 3,578	出資金	独立行政法人組織再編のため	
関連独立行政法人の資産移譲に伴う出資金の減少額	独立行政法人国立病院機構	△ 482	出資金		
報告洩れ		433	土地、建物、立木竹、工作物		
誤謬訂正		△ 35	土地、建物、立木竹、工作物、船舶		
実測と帳簿の差額		126	土地、立木竹		
喪失		△ 0	立木竹		
特別会計より所属替		△ 0	土地		
新規登載		1	立木竹		
その他		3,316	建物、工作物		
合計		297			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
土地	—	△ 38,159	△ 38,159	価格改定
立木竹	—	△ 6	△ 6	価格改定
建物	—	△ 5,942	△ 5,942	価格改定
工作物	—	△ 2,392	△ 2,392	価格改定
船舶	—	35	35	価格改定
特許権	—	△ 3	△ 3	価格改定
合計	—	△ 46,468	△ 46,468	

4. 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

主管の収納済歳入額

単位：百万円)

款	項	金額
官業収入	病院収入	1,502
	診療所収入	22
	小計	1,524
国有財産処分収入	有償管理換収入	0
貸付金等回収金収入	消費生活協同組合資金貸付金償還金	14
	公衆衛生修学資金貸付金償還金	4
	災害援護資金貸付金償還金	4,842
	母子寡婦福祉資金貸付金償還金	289
	小計	5,150
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	477
	国有財産使用収入	3
	利子収入	1
	小計	482
諸収入	授業料及び入学検定料	82
	許可及手数料	18
	受託調査試験及役務収入	242
	弁償及返納金	88,234
	物品売払収入	2,403
	雑入	1,189
	小計	92,171
合計		99,330

参考情報

○公債関連情報

一般会計の公債の発行・管理は財務省の所掌する業務であるため、公債及び利払費等については財務省に計上されている。しかし、各省庁の業務実施の財源の一部は公債で調達されていることから、各省庁の負担と考えられる公債関連の計数を複数の仮定計算に基づき算定し、公債関連情報として開示している。

①財務省において計上されている会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額（借換債を除く。）及び当該年度の利払費は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高	5,050,359億円
・当該年度に発行した公債額	312,689億円
・当該年度の利払費	66,800億円

②財務省において計上されている①の計数を各省庁の一般会計の資産額並びに公債発行対象経費及び歳出決算額を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	905,659億円
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	87,884億円
・当該年度の利払費のうち当省配分額	11,734億円

③財務省において計上されている①の計数を各省庁の資産・負債差額並びに公債発行対象経費及び歳出決算書を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	890,658億円
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	87,884億円
・当該年度の利払費のうち当省配分額	11,547億円